

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

平成29年度

全体

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,162,787,491	固定負債	13,030,128,884
有形固定資産	40,018,606,926	地方債	10,561,180,919
事業用資産	15,789,427,658	長期未払金	574,147
土地	9,432,778,562	退職手当引当金	1,975,540,000
立木竹	213,971,849	損失補償等引当金	0
建物	22,032,455,331	その他	492,833,818
建物減価償却累計額	△16,393,928,050	流動負債	1,242,309,498
工作物	2,050,458,903	1年内償還予定地方債	1,099,744,974
工作物減価償却累計額	△1,554,541,237	未払金	668,179
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	5,994,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△299,700	賞与等引当金	102,511,437
航空機	0	預り金	39,384,908
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	14,272,438,382
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,538,000	【総資産の部】	
インフラ資産	23,634,960,285	固定資産等形成分	46,916,479,815
土地	595,202,882	余剰分(不足分)	△13,043,192,082
建物	1,274,229,456	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△779,526,058		
工作物	67,666,183,012		
工作物減価償却累計額	△45,678,904,640		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	557,775,633		
物品	1,909,564,582		
物品減価償却累計額	△1,315,345,599		
無形固定資産	5,357,664		
ソフトウェア	5,357,664		
その他	0		
投資その他の資産	4,138,822,901		
投資及び出資金	285,920,076		
有価証券	65,076		
出資金	285,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	107,326,409		
長期貸付金	169,692,652		
基金	3,588,717,073		
減債基金	0		
その他	3,588,717,073		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,833,309		
流動資産	3,982,938,624		
現金預金	1,370,582,738		
未収金	243,071,368		
短期貸付金	22,004,392		
基金	2,337,722,213		
財政調整基金	2,274,648,777		
減債基金	63,073,436		
棚卸資産	9,614,759		
その他	0		
徴収不能引当金	△56,846		
繰延資産	0		
資産合計	48,145,726,115	純資産合計	33,873,287,733
		負債及び純資産合計	48,145,726,115

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,695,709,303
業務費用	6,015,356,946
人件費	1,839,482,816
職員給与費	1,409,150,665
賞与等引当金繰入額	102,511,437
退職手当引当金繰入額	△40,232,000
その他	368,052,714
物件費等	3,933,126,758
物件費	2,375,012,814
維持補修費	183,549,218
減価償却費	1,370,713,036
その他	3,851,690
その他の業務費用	242,747,372
支払利息	133,129,443
徴収不能引当金繰入額	12,862,135
その他	96,755,794
移転費用	8,680,352,357
補助金等	7,785,795,990
社会保障給付	889,180,377
他会計への繰出金	0
その他	5,375,990
経常収益	823,419,837
使用料及び手数料	573,104,944
その他	250,314,893
純経常行政コスト	13,872,289,466
臨時損失	34,603,256
災害復旧事業費	34,488,449
資産除売却損	114,247
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	560
臨時利益	101,083,380
資産売却益	30,405,394
その他	70,677,986
純行政コスト	13,805,809,342

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,031,812,758	47,067,106,097	△13,035,293,339	0
純行政コスト(△)	△13,805,809,342		△13,805,809,342	0
財源	13,443,796,214		13,443,796,214	0
税収等	9,640,722,777		9,640,722,777	0
国県等補助金	3,803,073,437		3,803,073,437	0
本年度差額	△362,013,128		△362,013,128	0
固定資産等の変動(内部変動)		△391,114,385	391,114,385	
有形固定資産等の増加		865,554,109	△865,554,109	
有形固定資産等の減少		△1,370,713,037	1,370,713,037	
貸付金・基金等の増加		473,826,985	△473,826,985	
貸付金・基金等の減少		△359,782,442	359,782,442	
資産評価差額	50,076	50,076		
無償所管換等	240,438,027	240,438,027		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△37,000,000	0	△37,000,000	
本年度純資産変動額	△158,525,025	△150,626,282	△7,898,743	0
本年度末純資産残高	33,873,287,733	46,916,479,815	△13,043,192,082	0

【様式第 4 号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,363,234,496
業務費用支出	4,667,473,268
人件費支出	1,881,099,913
物件費等支出	2,579,561,460
支払利息支出	133,129,443
その他の支出	73,682,452
移転費用支出	8,695,761,228
補助金等支出	7,786,244,961
社会保障給付支出	889,180,377
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,335,890
業務収入	13,837,001,553
税収等収入	9,657,779,039
国県等補助金収入	3,365,672,423
使用料及び手数料収入	588,220,925
その他の収入	225,329,166
臨時支出	34,489,009
災害復旧事業費支出	34,488,449
その他の支出	560
臨時収入	52,921,544
業務活動収支	492,199,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,106,913,150
公共施設等整備費支出	866,236,317
基金積立金支出	218,956,833
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	21,720,000
その他の支出	0
投資活動収入	857,329,199
国県等補助金収入	398,243,000
基金取崩収入	299,023,358
貸付金元金回収収入	25,508,592
資産売却収入	134,554,249
その他の収入	0
投資活動収支	△249,583,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,171,951,245
地方債償還支出	1,171,951,245
その他の支出	0
財務活動収入	901,967,000
地方債発行収入	901,967,000
その他の収入	0
財務活動収支	△269,984,245
本年度資金収支額	△27,368,604
前年度末資金残高	1,358,566,434
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,331,197,830
前年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度歳計外現金増減額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度末現金預金残高	1,370,582,738

平成 2 9 年度決算 財務書類
注記（全体）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品・車両 3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計

会計名	区分	連結方法
一般会計	一般会計等	—
町有温泉事業特別会計	一般会計等	—
奨学資金貸付事業特別会計	一般会計等	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 過年度修正に関する事項

過年度の出資金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。